

県政レポート

〈発行〉
北浜みどり事務所
2025年6月

From 北浜みどり

自民党 兵庫県議会議員

〒657-0832 神戸市灘区岸地通2-4-13 ☎ (078) 801-7102 FAX (078) 801-7789

物価高対策へ 生活の安定こそ第一

あじさいが彩りを増し、注ぐ陽ざしもすっかりと夏めいてきました。
長引く物価高騰は国民生活の基盤を揺るがし、家計は日々苦しさを増しています。政府は一人あたりに現金3～4万円を給付する支援策を検討していますが、速やかに執行して消費を下支えしなければなりません。国難という危機感で臨み、必要に応じて補正予算を組み込んで国民の生活を安定させることが第一ではないでしょうか。また、“令和の米騒動”と言われる米価問題は、銘柄米の適正価格化や、農家の利益と安定的な生産を考慮した生産・流通体制の再構築が今後の課題となります。国、県、市が足並みをそろえて効果的な政策を打ち出せるようにパイプ役として努力を尽くし、神戸市灘区に穏やかな日常と活力を創り出していく決意です。



6月補正予算で暮らし応援など92.4億円上乗せ

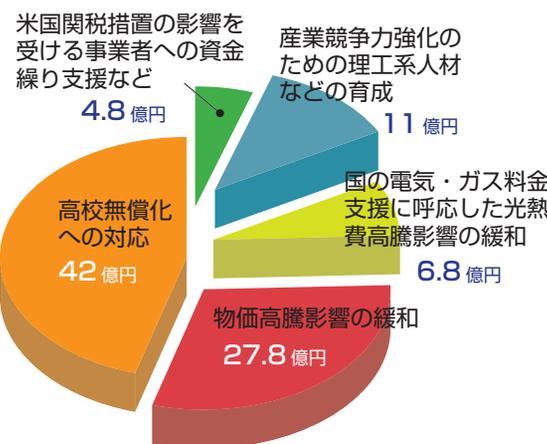
物価高騰の影響を緩和する緊急経済対策として、兵庫県議会は6月定例会（6月3～12日）で補正予算を審議し可決しました。今年度予算に上乗せし、米国の関税引き上げで余波を受ける中小企業の支援や消費者の暮らし応援策などを速やかに実施して地域経済を下支えしていきます。

補正予算の規模は92.4億円。中小企

業への資金繰り支援などに4億8400万円、「はばタンPay+」第4弾の追加販売に27.8億円、県立高校職業学科の教育用備品の導入などに11億500万円、国支援の対象外となるLPガス利用者などへの光熱費の上昇緩和に6億7500万円を計上しました。国の高校無償化に対応する予算には41億9800万円を充てています。

令和7年度6月補正予算

全体規模 92.4億円



— 主な事業内容 —

【米関税措置の影響を踏まえた事業活動・県民生活への支援 (50.4億円)】

米関税措置の影響を受ける事業者への資金繰り支援

中小企業制度融資の要件で「最近3カ月間の売上高が前年同期比5%以上減少」を「最近1カ月間」に短縮

NEXTじばさん推進プロジェクト

地場産業の関係団体による需要喚起の取り組みを支援（補助対象12産地、補助上限400万円）

県立学校への産業教育設備の導入

県立高校職業学科など46校に教育備品を導入

国の電気・ガス料金支援に呼応した光熱費高騰影響の緩和

補助対象外となるLPガス利用業者の負担軽減

物価高騰影響の緩和

はばタンPay+第4弾の追加販売

【高校無償化への対応 (42億円)】



追加販売を決定!

1人2口まで

申し込みは6月下旬 利用開始は8月上旬予定

長引く物価高で苦しい状況を強いられる家庭を応援するため、5月31日で終了する予定だった「はばタンPay+」第4弾を延長し、一般枠を1人あたり2口まで追加で販売することが決まりました。

すべての県民を対象に、スマホアプリを使って一口6250円分のデジタル券を5000円で提供するお得な制度です。6月下旬から申し込みが開始され

る見通し。現行のアプリをそのまま活用しますので、削除しないことをおすすめします。

全国スーパーで販売される米の平均価格は5kgあたり4268円（令和7年5月5～11日）で、去年同期と比べてほぼ倍の値段です。家計をサポートして暮らしを応援する施策が不可欠で、夏休み前の8月上旬には利用できるように調整中です。

6月定例会
で一般質問

厳選5項目で政策提言！



第371回定例県議会（6月3～12日）で一般質問に登壇し、政治信条である「介護・子育て・福祉・医療に全力投球！」に基づき5項目に厳選して政策を取りまとめ、県に提言しました。社会福祉士、兵庫県議会議員としてさまざまな現場に出向き、現状をつぶさに見聞きして課題を明らかにし解決の糸口を探ってきました。今回、「経口妊娠中絶薬の懸念」「強度行動障害への支援」「発達障害や適応障害などの早期発見につながる相談体制」など5項目をテーマに、支援のあり方や取り組むべき方向性を政策にして県当局に質しました。要約して紹介します。

女性問題、福祉、環境 などテーマに

経口妊娠中絶薬に懸念

北浜議員 経口妊娠中絶薬が令和5年に日本で承認され、昨年11月には一定の条件下であれば自宅での胎嚢排出が認められた。経口薬という心理的なハードルの低さが安易な使用を招き、「女性の自己決定」「母体の安全」「中絶される命」の問題が軽視されないかと懸念している。倫理的には胎児未満の命も慈しみ、敬意を払うべきだ。仮に家庭内中絶を認めた場合、命に関わるリスクがあり、周囲の暴力によって女性の意思が尊重されないケースも想定されてくる。



副知事 自宅での服用は議論もされておらず、懸念するような状況には至らないと考えている。

北浜議員 中絶の件数は年間12万件を超え、隠れたものを入れると3倍の36万件にも上るのではないと言われてしている。なし崩しの条件緩和で家庭内中絶に至らないように防衛線を張り、命の大切さを守る兵庫県であることを要望したい。

強度行動障害支援のあり方検討せよ

北浜議員 特別に配慮された支援が必要な強度行動障害の人は県内に約3000人いると推計されている。県は3カ月間の集中支援で地域で生活できることをめざす「強度行動障害地域生活支援事業」を実施しているが、年間定員はわずか3人。実施できる事業所は高砂市の社会福祉法人あかりの家のみで、集中支援では最初の3日間に3人の支援員が24時間体制で対応している。素晴らしい取り組みだが、暴れる成人男性に振り回されたり、髪を掴まれたり、物を投げられたりという厳しい現場でもある。国の補助制度もあるが、1週間に1人分の1万円しか充てられていない。現場を奮起させ、支援員の背中を押す県独自の手厚い支援策を打ち出してほしい。



知事 国制度にギャップがあるのであれば、その実情をしっかりと把握し、県として何ができるかを考え、場合によっては国に制度拡充を要望するなど対応していく。

幼児期の子どもを持つ家庭の全戸訪問に支援を

北浜議員 発達障害や適応障害などを幼児期に発見し、支援すれば将来的な課題の予防にもつながるが、保護者からの相談を待っているのは発見が遅れてしまう。乳児期から就学前の5歳くらいまでの子どもを持つ、県内すべての家庭を対象に戸別訪問する相談支援事業を展開し、「1人の母親に対して、妊娠期から子育て期まで同じ相談員が引き続き支援す



る」というサービスの実現を提案する。

知事 妊産婦の健診や生後4カ月までの全戸訪問、発達段階に応じた検診など、市町があらゆる機会を通じて支援している。

北浜議員 一貫した支援が必要ではないかと考える。家庭に入らなければ見えてこない実情もある。市町による戸別訪問の拡充をバックアップする県の支援策を求めたい。

知事 引き続き状況を把握し、幼児を重層的に支援する体制の支援に努める。

このほかの質問内容

▶ **防災リーダーの学校派遣を提案**：県の養成講座を修了した「ひょうご防災リーダー」をさらに活用するため、登録制にして地域の防災訓練への参加や、学校での防災教育の講師として派遣してはどうか。阪神・淡路大震災の教訓を持つ本

県独自の施策となる。

▶ **「環境リーダー」を育成し、世代ごとのライフステージに応じた環境教育**：環境問題は広く認識されるようになったが、今後はより深い理解につなげる努力が必要。大人を巻き込んでいくため、特に高齢者が「環境リーダー」を担い、小・中学校で指導にあたるなどの制度創設を求める。